

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社

コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 渡辺 秀善

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-3434-3401

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,378	△32.3	△237	—	△353	—	△433	—
21年3月期第3四半期	13,853	△6.2	33	△92.1	△181	—	△779	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△10.21	—
21年3月期第3四半期	△18.33	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,365	12,913	50.9	304.02
21年3月期	25,706	13,287	51.7	312.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,903百万円 21年3月期 13,280百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
22年3月期	—	1.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△17.3	250	—	110	—	10	—	0.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 42,620,172株 | 21年3月期      | 42,620,172株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 178,148株    | 21年3月期      | 169,585株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 42,445,068株 | 21年3月期第3四半期 | 42,503,398株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分別売上高表

区 分	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 内	5,739,390	61.2	6,490,124	46.8	△750,734	△11.6
海 外	3,638,864	38.8	7,363,108	53.2	△3,724,244	△50.6
北 米	703,296	7.5	1,681,789	12.1	△978,493	△58.2
アジア	2,431,848	25.9	3,277,145	23.7	△845,297	△25.8
中近東・ロシアCIS	156,227	1.7	1,575,337	11.4	△1,419,110	△90.1
その他	347,493	3.7	828,835	6.0	△481,342	△58.1
合 計	9,378,254	100.0	13,853,233	100.0	△4,474,979	△32.3

四半期別業績推移表

	当第3四半期	当第2四半期	当第1四半期	前第4四半期	前第3四半期
売上高(千円)	3,958,470	3,250,430	2,169,353	3,084,673	3,938,905
前年同期比(%)	0.5	△34.3	△56.3	△55.8	△27.1
営業利益(千円)	94,547	△107,775	△226,280	△300,569	△313,150

(1) 当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)における当企業グループを取り囲む事業環境は、全世界的な経済対策と新興諸国経済の底入れにより、最悪期の緊迫した状況から脱し、低水準ながらアジア市場を中心に緩やかな回復の兆しが見えて参りました。

このような情勢の下で当企業グループでは、更なる固定費削減を進める一方、中長期的成長が期待される有望新興市場の販売体制再編・強化、新製品と新技術製品の拡販、生産性向上によるコストダウンを進めて参りました。

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)の業績に関しましては、上記四半期別業績推移表のとおり、前第2四半期以来5四半期ぶりに黒字転換を達成することが出来ました。当該期間の売上高は、国内向け売上高を前年同期比2.2%増加させ、アジア向け売上高を前年同期比15.0%増加させました結果、前年同期比ほぼ同等の3,958,470千円となりました。営業利益は、売上高の拡大並びに固定費削減と生産性向上によるコストダウンの結果、前年同期間に比べ407,698千円改善し、94,547千円を達成することが出来ました。

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の売上高は、当第2四半期連結累計期間までの大幅な売上高の減少(前年同期比45.3%減)を埋めることが出来ず、前年同期比32.3%減の9,378,254千円となりました。営業損失は当第2四半期連結累計期間業績より95,718千円改善して237,704千円、経常損失は353,523千円、当期純損失は433,208千円となりました。

連結地域別売上高状況に関しましては、次のとおりです。

国内向け売上高は、前年同期比11.6%減の5,739,390千円まで回復して参りました。政府の経済対策にもかかわらず、ローラ需要が過去2年間で約4割縮小する中、市場シェア拡大と新製品投入により、売上高の減少を小幅に抑えることが出来ました。

海外向け売上高は、前年同期比50.6%減の3,638,864千円に留まりました。

北米向け売上高は、前年同期比58.2%減の703,296千円となりました。政府の経済対策やディーラー在庫水準の低下により春先に向けて底入れが期待できますものの、冬の工事閑散期の中で、販売は低調のまま推移しました。

アジア向け売上高は、前年同期比25.8%減の2,431,848千円まで回復し、タイ、ベトナム、インドネシアに加え、インドシナ半島全域で商談が活発化して参りました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、前年同期比90.1%減の156,227千円となりました。ロシア向け売上高が経済停滞の影響でほぼゼロ状態のまま推移しました。中近東向け売上高は前年同期比66.5%減の148,452千円に留まりましたものの、現在進めている販売網の再編・強化に伴ない、今後の売上高の拡大が期待できます。

その他の地域向け売上高は、前年同期比58.1%減の347,493千円となりました。オセアニア向けが低調に推移致しましたものの、アフリカで売上高が増加に転じ、中南米で受注が増加して参りました。

(2) 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
		千円	千円	千円	%
日 本	売上高	8,448,755	11,661,771	△3,213,016	△27.6
	営業利益	△492,281	△104,121	△388,160	—
米 国	売上高	1,018,583	1,777,726	△759,142	△42.7
	営業利益	△114,039	△190,797	76,758	—
インドネシア	売上高	1,613,771	3,771,642	△2,157,870	△57.2
	営業利益	265,790	307,417	△41,627	△13.5
中 国	売上高	617,117	717,545	△100,428	△14.0
	営業利益	△4,486	△11,951	7,464	—
連 結	売上高	9,378,254	13,853,233	△4,474,979	△32.3
	営業利益	△237,704	33,279	△270,983	—

日本

当第3四半期連結会計期間の業績で、日本セグメント業績についても赤字脱却を達成できましたものの、当第2四半期連結累計期間までの大幅な生産調整の影響が残り、492,281千円の営業損失となりました。

海外

米国は総売上高が前年同期比42.7%減少し、固定費削減により赤字幅が前年同期比で改善致しましたものの114,039千円の営業損失となりました。インドネシアは総売上高が57.2%減少致しましたものの、好調なインドネシア国内販売に支えられ、営業利益は前年同期比13.5%減の265,790千円を確保することができました。中国は第3国輸出版売が伸び悩み、4,486千円の営業損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、たな卸資産の圧縮と資金体質の安定化を中心に財務運営を進めて参りました結果、総資産が前連結会計年度末に比べ340,947千円減少（1.3%減）して、25,365,523千円となりました。

流動資産につきましては、たな卸資産を1,897,807千円圧縮（18.3%減）、国内向け売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の1,520,429千円増加（43.0%増）等により、前連結会計年度末に比べ576,860千円減少（3.2%減）し、17,578,610千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券が184,739千円増加（9.0%増）したこと等により、前連結会計年度末に比べ235,912千円増加（3.1%増）し、7,786,912千円となりました。

流動負債につきましては、たな卸資産圧縮方針に伴い支払手形及び買掛金を1,078,445千円圧縮（27.3%減）させたこと等により、前連結会計年度末に比べ991,070千円減少（9.1%減）し、9,861,330千円となりました。

固定負債につきましては、資金体質の安定化のため長期借入金を897,513千円増加（104.6%増）させましたこと等により、前連結会計年度末に比べ1,024,460千円増加（65.4%増）し、2,591,154千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が560,548千円減少（13.3%減）、その他有価証券評価差額金が122,861千円増加（126.5%増）、為替換算調整勘定が61,843千円増加（13.5%増）したことなどにより、前連結会計年度末に比べ374,338千円減少（2.8%減）し、12,913,037千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、50.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

リーマンショック後の世界市場情勢は、新興国を中心に緩やかな回復基調が見られますものの、先進国市場の回復力は弱く、業績予想値についてもまだまだ予断を許すことができません。堅調なアジア向け販売に加え、現在開拓中の中近東、アフリカ、中南米など新興国市場での成果追求により、通期業績回復に向けて全力で取り組んで参ります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,747,124	3,783,290
受取手形及び売掛金	5,054,823	3,534,394
有価証券	—	5,000
商品及び製品	4,108,638	5,271,827
仕掛品	1,578,224	1,517,278
原材料及び貯蔵品	2,793,930	3,589,494
その他	305,348	464,639
貸倒引当金	△9,477	△10,452
流動資産合計	17,578,610	18,155,471
固定資産		
有形固定資産	3,932,173	3,800,114
無形固定資産	167,323	214,783
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233,076	2,048,336
長期貸付金	7,158	5,257
その他	1,496,731	1,532,286
貸倒引当金	△49,551	△49,778
投資その他の資産合計	3,687,415	3,536,101
固定資産合計	7,786,912	7,550,999
資産合計	25,365,523	25,706,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,870,359	3,948,804
短期借入金	5,739,917	5,735,867
未払法人税等	137,387	79,528
引当金	37,449	42,907
その他	1,076,217	1,045,292
流動負債合計	9,861,330	10,852,400
固定負債		
長期借入金	1,755,815	858,301
引当金	510,519	484,076
その他	324,819	224,315
固定負債合計	2,591,154	1,566,694
負債合計	12,452,485	12,419,095

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,645,364	4,205,913
自己株式	△41,910	△40,591
株主資本合計	13,079,795	13,641,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,988	97,127
為替換算調整勘定	△396,376	△458,219
評価・換算差額等合計	△176,388	△361,092
少数株主持分	9,631	6,805
純資産合計	12,913,037	13,287,376
負債純資産合計	25,365,523	25,706,471

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,853,233	9,378,254
売上原価	10,366,265	7,090,938
売上総利益	3,486,968	2,287,316
販売費及び一般管理費		
運搬費	323,704	145,004
給料及び賞与	1,310,736	1,053,578
技術研究費	553,390	419,405
その他	1,265,856	907,032
販売費及び一般管理費合計	3,453,688	2,525,020
営業利益又は営業損失(△)	33,279	△237,704
営業外収益		
受取利息	20,519	19,255
受取配当金	44,029	34,825
その他	20,161	60,914
営業外収益合計	84,711	114,994
営業外費用		
支払利息	135,977	167,008
為替差損	75,173	14,379
その他	88,546	49,424
営業外費用合計	299,698	230,813
経常損失(△)	△181,707	△353,523
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	336
固定資産売却益	2,810	3,644
製品保証引当金戻入額	10,014	5,458
投資有価証券売却益	98,924	17
受取保険金	—	40,186
特別利益合計	111,749	49,643
特別損失		
固定資産処分損	12,149	1,125
たな卸資産評価損	136,430	—
投資有価証券売却損	2,573	—
投資有価証券評価損	143,332	1,017
ゴルフ会員権評価損	4,275	—
減損損失	—	224
保険解約損	—	6,708
特別損失合計	298,760	9,076
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,718	△312,956
法人税等	408,635	118,205
少数株主利益	1,913	2,047
四半期純損失(△)	△779,267	△433,208



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△368,718	△312,956
減価償却費	291,716	306,185
減損損失	—	224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,019	△645
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△648	△5,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,143	23,585
受取利息及び受取配当金	△64,549	△54,080
支払利息	135,977	167,008
固定資産売却損益(△は益)	△2,810	△3,644
固定資産処分損益(△は益)	12,149	1,125
投資有価証券売却損益(△は益)	△96,351	△17
投資有価証券評価損益(△は益)	143,332	1,017
ゴルフ会員権評価損	4,275	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,463,215	△1,706,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,720,998	1,762,027
仕入債務の増減額(△は減少)	1,846,902	△957,626
未払費用の増減額(△は減少)	△267,839	△88,518
その他	△228,483	356,545
小計	1,159,333	△511,466
利息及び配当金の受取額	64,575	54,502
利息の支払額	△134,312	△174,683
法人税等の支払額	△64,112	△62,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,482	△694,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△263,629	△296,756
有形固定資産の売却による収入	22,732	4,779
無形固定資産の取得による支出	△80,947	△25,059
投資有価証券の取得による支出	△21,289	—
投資有価証券の売却による収入	333,539	3,047
貸付けによる支出	△1,800	△4,300
貸付金の回収による収入	3,412	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,980	△279,814

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252,946	191,760
長期借入れによる収入	—	934,075
長期借入金の返済による支出	△43,608	△77,856
自己株式の取得による支出	△10,440	△1,319
配当金の支払額	△212,570	△127,340
その他	—	△16,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,672	903,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,437	64,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976,391	△6,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,634,847	3,588,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,611,239	3,582,192

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

事業の種類としてロードローラを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,577,747	1,627,775	1,448,900	198,811	13,853,233	—	13,853,233
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084,024	149,950	2,322,742	518,734	4,075,452	(4,075,452)	—
計	11,661,771	1,777,726	3,771,642	717,545	17,928,686	(4,075,452)	13,853,233
営業利益又は営業損失(△)	△104,121	△190,797	307,417	△11,951	546	32,732	33,279

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	インドネシア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,879,434	703,541	633,499	161,780	9,378,254	—	9,378,254
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569,321	315,042	980,272	455,337	2,319,974	(2,319,974)	—
計	8,448,755	1,018,583	1,613,771	617,117	11,698,228	(2,319,974)	9,378,254
営業利益又は営業損失(△)	△492,281	△114,039	265,790	△4,486	△345,017	107,313	△237,704

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,277,145	1,681,789	1,575,337	828,835	7,363,108
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	13,853,233
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	23.7	12.1	11.4	6.0	53.2

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア

その他の地域…… オーストラリア、ニュージーランド

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,431,848	703,296	156,227	347,493	3,638,864
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,378,254
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合（%）	25.9	7.5	1.7	3.7	38.8

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア …… インドネシア、タイ、ベトナム、中国

北 米 …… アメリカ

中近東・ロシアC I S …… サウジアラビア、ロシア、イエメン、イラク

その他の地域…… オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、タンザニア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。